

# 循環型社会構築へ

## 資源採掘に視点を

環境問題への関心が高まる中で循環型社会に向けた取り組みが活発化している。ただ、日本人の意識からぼっかりと抜け落ちている視点がある。

それは資源の採掘現場だ。谷口正次国連大学ZEF（ゼロエミッション・フォーラム）産業ネットワーク代表理事は、川上を取り入れた資源循環型社会を構築するため、企業の調達行動の見直しを提唱する。さらに企業の環境対策を積極的に評価し、後

押しする環境指標の普及を目指す。

「循環型社会の中で資源採掘の現場には思いが至りませんでした。「なぜかといえば日本には資源がなく商社が海

外から調達しているからだ。鉱石の採掘現場で何が起きているのか認識が足りない。世界では発展途上国の自然豊かな地域や先住民のいる場所に資源採掘の手が伸びてい

る。そこでは環境問題のほか先住民の権利の抑圧、労働問題が起きている」

「川上の部分も視野に入れなければ本場の意味での循環型社会にはな

かを知るべきだ。買い付ける先が環境に悪影響を与えているのであれば調達先を変える。それは企業の社会的責任（CSR）につながる」

「日本はもっと国家戦略として資源獲得に取り組みべきだ。例えばデジタル機器に使われている鉱物は人工鉱床ともいえる。制度を作って資源として困り込むべきだ。銅は年間10万トンが廃棄物として出ており、4万トンしか回収されていない」

「企業は環境対策を前向きに評価する指標作成に取り組んでいますね。「モノづくりによって外部不経済を減らすとか外部経済効果を出した場

### 海外調達先の環境配慮

## 企業評価の指標普及

重要な課題です。資源と環境の制約条件の中で経済を考えなければならない。モノづくりをする上で企業は原材料の調達先で何が起きているの

たにぐち・まさつぐ 60年（昭35）九州工業大鉱山工学科卒、同年小野田セメント（現太平洋セメント）入社。93年常務、96年秩父小野田専務、98年太平洋セメント専務、01年屋久島電工社長などを経て、現在国連大学ZEF産業界NW代表理事。東京都出身、69歳。



谷口 正次氏に聞く

国連大学ゼロエミッション・フォーラム  
産業界ネットワーク代表理事

合、金額換算して企業価値を評価する。それが「E E B E」という評価指標だ。現在、企業10社と監査法人が参加して取り組んでもらっている」

「『E E B E』が広がればどうなりますか。」

「売上高が同じ企業でも環境経営度で評価できる」と

資源・環境ジャーナリストと記し、資源・環境対策のあるべき姿を伝える使命感にあふれている。企業にとって環境対策にはコストがかかるかと思いがちだが、真摯に取り組む企業を積極的に評価する仕組みは必要不可欠だ。（村山茂樹）

### 評価が不可欠

谷口氏の名刺の裏側を見ると、国連大学ZEF産業界NW代表理事

### 記者の目

事をはじめ多くの役割を兼務していることがわかる。だが表側には